

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	142,368	流動負債	104,291
1 現金及び預金	16,022	1 支払手形	2,255
2 受取手形	536	2 買掛金	45,302
3 売掛金	75,452	3 短期借入金	16,587
4 製品	9,897	4 一年以内返済の長期借入金	10,680
5 仕掛品	14,104	5 未払金	9,653
6 原材料・貯蔵品	7,638	6 未払法人税等	1,857
7 未収金	8,687	7 未払費用	10,840
8 繰延税金資産	6,095	8 賞与引当金	5,054
9 金銭の信託	2,917	9 その他	2,059
10 その他	1,032	固定負債	66,994
貸倒引当金	16	1 社 債	10,000
固定資産	152,778	2 新株予約権付社債	30,000
(1) 有形固定資産	83,299	3 社債発行差金	329
1 建物	20,383	4 長期借入金	16,430
2 構築物	694	5 退職給付引当金	9,580
3 機械装置	30,651	6 役員退職慰労引当金	654
4 車両運搬具	43		
5 工具器具備品	2,751	負債合計	171,285
6 金 型	5,361	(資本の部)	
7 土 地	18,903	資 本 金	22,913
8 建設仮勘定	4,510	資本剰余金	44,876
(2) 無形固定資産	4,825	1 資本準備金	44,876
1 ソフトウェア	3,879	利益剰余金	56,265
2 その他	945	(1) 利益準備金	4,858
(3) 投資その他の資産	64,653	(2) 任意積立金	44,861
1 投資有価証券	1,768	1 配当平均積立金	2,500
2 関係会社株式	40,410	2 研究開発積立金	1,400
3 出 資 金	14	3 特別償却準備金	961
4 関係会社出資金	10,451	4 別途積立金	40,000
5 従業員長期貸付金	163	(3) 当期末処分利益	6,544
6 繰延税金資産	4,454	その他有価証券評価差額金	304
7 長期前払費用	517	自 己 株 式	497
8 長期前払年金費用	6,101		
9 その他	822	資本合計	123,861
貸倒引当金	51	負債及び資本合計	295,146
資産合計	295,146		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告

損益計算書

(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		345,379
売 上 原 価		303,235
売 上 総 利 益		42,143
販売費及び一般管理費		35,978
営 業 利 益		6,165
営 業 外 収 益		
1 受取利息及び配当金	3,153	
2 受 取 賃 貸 料	597	
3 金 型 売 却 益	770	
4 そ の 他	1,087	5,610
営 業 外 費 用		
1 支払利息及び社債利息	616	
2 為 替 差 損	78	
3 金 銭 の 信 託 評 価 損	550	
4 貸 倒 損 失	423	
5 そ の 他	1,641	3,310
経 常 利 益		8,465
特 別 利 益		
1 固 定 資 産 売 却 益	71	
2 投資有価証券売却益	68	
3 地震災害保険金収入	1,187	
4 厚生年金基金代行返上益	8,833	
5 訴 訟 和 解 金	720	
6 そ の 他	69	10,951
特 別 損 失		
1 過 年 度 特 許 料	195	
2 過 年 度 減 価 償 却 費	208	
3 固 定 資 産 売 却 除 却 損	989	
4 地 震 災 害 損 失	1,772	
5 固 定 資 産 臨 時 償 却	3,913	
6 投資有価証券評価損	114	
7 関係会社株式売却損	303	
8 関係会社株式評価損	617	
9 退職給付制度終了損失	1,845	
10 そ の 他	390	10,351
税引前当期純利益		9,065
法人税、住民税及び事業税	2,056	
法人税等調整額	739	2,796
当 期 純 利 益		6,269
前 期 繰 越 利 益		1,358
中 間 配 当 額		1,082
当 期 未 処 分 利 益		6,544

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しています。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料..... 総平均法による原価法を採用しています。

貯 蔵 品..... 最終仕入原価法による原価法を採用しています。

5. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 50 年
機 械 装 置	5 ~ 10 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時より 1 年で費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（15 年あるいは 17 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告

(3)ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

追加情報

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当期における損益に与える影響額は、8,833 百万円であり、特別利益に計上しています。

2. 退職給付制度変更

当社は、平成 17 年 2 月 28 日に従来企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。

キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務（債務の減少）が、7,125 百万円発生しました。当期における償却額 1,187 百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。

確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行（施行日：平成 17 年 4 月 2 日）は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号）に基づき、退職給付規定の改定日が属する当期に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。

アルプス電気株式会社 第 72 期 決算公告

3. 有形固定資産の残存価額の変更

有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成 16 年 9 月 17 日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の 10 % から実質的残存価額（備忘価額 1,000 円）に変更することを決議しました。

当該残存価額の変更による当期における損益に与える影響額は、3,913 百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。

貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	50,277 百万円
短期金銭債務	29,883 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 155,577 百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

4. 取締役に対する債権債務

短期金銭債権	594 百万円
短期金銭債務	5 百万円

上記債権債務は当社取締役が代表取締役を兼任している関係会社に対するものであります。

5. 保証債務等

保証債務	398 百万円
経営指導念書	122 百万円

6. 売上債権流動化に伴う遡及義務 9,939 百万円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高

売上高	201,619 百万円
営業費用	120,467 百万円

（売上原価と販売費及び一般管理費の合計額）

営業取引以外の取引高	6,015 百万円
------------	-----------

2. 1 株当たり当期純利益 34 円 47 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	6,269 百万円
普通株主に帰属しない金額	50 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,219 百万円
期中平均株式数	180,422,524 株